

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 投資の加速で改めて注目を集める中国中部地域

中国の中部地域で対内直接投資が加速している。国務院が「中部地域の台頭に関する若干意見」を示達した2006年、山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南からなる中部6省への実行ベース外商直接投資は95億米ドルで国全体の15%を占めるに過ぎなかった。5年を経た2011年、この数字は356億米ドルで全体の3割を超えるに至った。国内他省(市・自治区)からの投資も活発で、河南省の2011年の省外からの投資は実行ベースで4,016.3億元(前年比46.4%増)、安徽省は同4,181.2億元(同56.5%)に達した。

図表1: 中部地域6省の主要経済指標、ならびに全国との比較

	河南	山西	安徽	湖北	湖南	江西	中部6省	全国比	全国
面積(万平方キロ)	16.7	15.7	14.0	18.6	21.2	16.7	102.8	10.7%	960.0
人口(億人) 総人口	9,388	3,593	5,968	5,758	6,596	4,488	35,791	26.6%	134,735
域内総生産(兆元)	27,232.0	11,100.2	15,110.3	19,594.2	19,635.2	11,583.8	104,255.7	22.1%	471,564
一人当たりGRP(元)	29,007	30,974	25,340	34,029	29,828	25,808	29,129	83.2%	34,999
一人当たりGRP(ドル)	4,491	4,796	3,923	5,268	4,618	3,996	4,510	83.2%	5,419
社会消費品小売総額(億元)	9,323	3,774	4,901	7,928	6,809	3,458	36,192	19.7%	183,919
固定資産投資総額(億元)	17,766.8	7,373.1	12,126.3	12,931.8	11,431.5	11,020.0	72,649.4	23.4%	311,022
都市部一人当たり可処分所得(元)	18,194.8	18,123.9	18,606.0	18,373.9	18,844.0	17,495.0			21,810
輸出入額(億ドル)	326	148	313	335	190	316	1,628	4.5%	36,421
外商直接投資実行額(億ドル)	100.8	20.7	66.3	46.5	61.5	60.6	356.4	30.7%	1,161
累計外商直接投資総額(億ドル)	480	250	369	476	386	500	2,459	8.7%	28,220
外資企業数(2010年)	10,254	3,665	5,633	7,486	5,410	7,574	40,022	9.0%	445,244

(資料) 各省2012年政府工作報告、2011年国民経済・社会発展統計公報、統計局発表に基づき三菱東京UFJ銀行(中国)上海調査チーム作成

一、「中部台頭」マスタープラン提起から8年の歩み

2004年3月、全人代の政府工作報告で温家宝総理は、当時、発展の停滞で地盤沈下が懸念されていた中部地域を掘入れする方針を提起した。「東部沿海地域の先行発展」「西部大開発」「東北旧工業基地の振興」に続く新たな国土開発のマスタープランは「中部地域の台頭」(中国語は「中部崛起」と命名され、8年を経た今日までに、基本構想、開発指針、発展目標、関連政策措置等が順次発表され、これらに基づく地域の振興、建設が実施に移されている。

構想の核となっているのが、「三つの基地と一つのハブ」の建設、2007年の第17回共産党大会で提起された「資源節約型、環境友好型社会(「両型社会」)の建設」を、都市群を単位に全国に先駆けて実施に移そうという総合的な改革の枠組みの用意である。

図表2 中部地域の位置関係



図表3:「中部地域台頭促進規画」で示された目標

政策措置	公布・実施時期	内容
「中部地域台頭に関する国務院の若干意見」	2006年3月	「全国において重要な食糧生産基地」、「エネルギー原材料基地」及び「先進的な設備製造及びハイテク産業基地」の三つの基地の建設と「総合交通ハブ」の形成とその機能の向上など、地域振興の基本的構想を提示
湖北省「武漢都市群」湖南省「長株潭（長沙・株洲、湘潭）都市群」の「国家総合配套改革試験区」への指定	2007年12月	「若干意見」で言及した「中心都市の輻射機能の強化と都市群と県域経済の発展の促進」「資源の節約、生態建設と環境保護の強化」の構想の具現化措置
「中部地域台頭促進規画」	2009年	2009～2015年の中期計画。2015年に達成すべき数値目標を掲げる（図表4）2020年までの長期構想を含む
「規画」の実施に関する意見	2010年	上記「規画」実施上の政策推進ガイドライン
「中部地域都市群の発展促進に関する指導意見」	2010年	
（資料）関連資料を整理		

中部地域は古くから重要な穀物の生産地であり、石炭資源、非鉄金属、レアアースなど鉱物資源が豊富で、「台頭」構想が資源基地形成を掲げたのは、これら強みを活かす狙いがあるが、一方で、近年は都市開発と工業化にともなう土地収用で農地が減少、地下資源の開発・採掘は、ともすれば規範を欠き、一部で生態環境に深刻な影響を及ぼしている。また、東西・南北を結節する一大ハブとしての役割を期待されながら、中部地域はそれまで、ヒト、モノ、カネの集散と流動を活かしうる都市の拡がりを欠くとも指摘されてきた。中部地域の各省は、常住人口（半年以上定住している人口）が戸籍人口よりも少ない「労働力輸出省」として知られる。だが今日では国土の調和のとれた発展、内陸部の都市化と工業化の進展が要請されており、省外からの技術や経験を有する人口の還流が求められている。

鉄道、道路など交通インフラの整備はそれ自体投資の対象として資金を呼び込み雇用を創出するだけでなく、沿線の都市開発を促し、完成後は移動・輸送時間の短縮により従来は難しかった地域間の分業を可能とする。ハブを介する各種往来の増加からは新たなビジネスチャンスが生まれ、鉄道旅客専用線の開通で余裕が生じた在来線、道路輸送能力の増強で物流が改善し、地域経済の一層の規模拡大にも対応できるようになる。政策措置の総合的な組み合わせ（「総合配套」）による改革が指向された背景には、多層的で相互に関連性を有する課題を抱えた中部地域において、問題解決に向けた複数のアプローチ間の相乗効果を期待しようとする政策当局の意図が窺える。

図表4:「中部地域台頭促進規画」で示された目標

指標	2008年	2015年
一人当たり域内総生産（元）	17,833	36,000
食糧総合生産能力（万吨）	16,400	16,800
都市化率（%）	40.3	48.0
都市部一人当たり可処分所得	13,516	24,000
農村部一人当たり純収入	4,428	8,200
一人当たり可処分所得、純収入年平均増加率（%）		[≥9]※
耕地保有量（1千ヘクタール）	29,000	29,000
GRP1万元当たりエネルギー消費節減（%）	[4.4]	累計25
工業付加価値額1万元当たり水使用量（トン）	148	105
工業固体廃棄物総合利用率（%）	60	80
森林被覆率（%）	35.7	38.0
都市部登録失業率（%）	4.0	4.0
新型農村合作医療保険加入率（%）	90.3	100に接近

（注）[]内は2006～2008年の平均、[]※は2009～2015年の平均

（資料）「中部地域台頭促進規画」を整理

二、沿海部からの産業移転が制度的に進展

省を跨ぐスケールの「総合配套改革試験区」、さらにここに埋め込まれる形で、対象範囲をより狭く、さまざまな志向性を備えた地域発展計画が中部地域でも数多く提起されている。このなかで、製造業企業の投資環境改善の見地からとりわけ注目されるのが、東部沿海地域からの産業移転の受け皿となる「産業転移示範区（産業移転受け入れデモンストレーション・ゾーン）」である。

代表的存在が、長江の安徽省流域を指して呼ばれる「皖江」流域の都市ベルト地帯である。安徽省下の合肥、蕪湖、馬鞍山、安慶、池洲、巢湖、滁州、宣城の9市及び六安市の一部からなるこの地域は、2000年代前半から長江デルタ経済圏との融合、連携強化を模索してきた。同時に、華南地域からも自動車・家電メーカーによる、長江デルタ地域での販売拡大をも念頭に置いた生産拠点の合肥や蕪湖等への展開が続いた。2001年のWTO加盟以降、デルタ地域に進出する企業が急増し、土地資源、労働力など各種リソースは市場原理に基づき需給や価格が調整され、企業の投資地選定に影響を与えるようになってきた。かかる動きは、長江デルタの産業高度化、同地域と内陸中西部間の格差の縮小、産業立地構造の最適調整という国の目標に合致し、この動きを制度的に推進する試みとして、中央政府では商務部が主導、地方政府では

図表5 皖江流域産業移転都市ベルト地帯



商務主管部門と省の対外合作主管部門を中心となって、産業移転、企業移転が制度的に推進されるようになった。観察によると、沿海地域の著名開発区が移転受け入れ先の工業団地に出資して運営に参画し、企業サポートの豊富な経験を内陸に移植している。これにより新興開発区の企業サービス水準が向上、投資誘致の成功に繋がっている様子である。

図表6 2011年に安徽省に投じられた1件当たり投資額1億元以上の省外からの投資案件 実行額上位10省市

順位	資金の出所	プロジェクト件数	総投資額(億元)	実行額(億元)	全体に占める比重
1	浙江省	1,312	4,448	992.0	23.7
2	江蘇省	904	2,983	799.2	19.1
3	上海市	563	3,692	521.5	12.5
4	広東省	472	2,783	476.5	11.4
5	北京市	346	3,137	473.9	11.3
6	福建省	267	1,136	257.3	6.2
7	山東省	142	755	141.7	3.4
8	河北省	58	436	113.2	2.7
9	湖北省	63	293	55.5	1.3
10	河南省	60	265	48.7	1.2

(資料)安徽省科学企業家協会

一方、華南地域に眼を向けると、周知の通り、広東省で独自の発展をとげてきた委託加工生産(来料加工)が、近年の労働コスト上昇や産業構造高度化の要請から独資化ないし移転に迫られている。かかる加工生産方式を含め、同地の製造業の移転候補地として、隣接する湖南省や江西省、湖北省、安徽省など中部地域が検討されるようになっており2008年頃はなお視察や情報収集段階にとどまる企業が多かったが、このところ実際に新たな投資、生産拠点の分散・移転等の動きが増加しつつある。中西部地域への外商投資を促進する指針として、「中西部地域外商投資優勢産業目録」(2009年1月改訂施行、以下「優勢目録」と略)があり、中西部地域での投資を奨励する産業分野が列挙されているが、今年1月の「外商投資産業指導目録」の改訂施行に際し、「優勢目録」の次回改訂では、リストに労働集約型産業が奨励類(15%の企業所得税優遇税率が適用される)として追加される予定で、今後、華南地域に多い労働集約型の産業の中部地域への移転が後押しされる可能性がある。

華南地域から中部地域へのサプライチェーンの延伸が最も顕著となっているのが、自動車関連産業が集積し、中国で最大級の光電子(オプトエレクトロニクス)産業基地を形成する湖北省武漢である。同地では高等教育・研究機関が多く、IT人材を多く養成・輩出する強みから、サービス・アウトソーシング産業の誘致・育成にも注力されている。2005年5月の温家宝総理の指示により、武漢ハイテク技術産業区は、北京中関村、上海張江、深圳、西安、成都と共に、世界一流のハイテクパークを目指す6つの試点ハイテク産業区の一つと位置づけられた。武漢は、理系の名門中国科技大学ほか先端科学技術研究拠点が集積する安徽省合肥と共に、「中部台頭」戦略が掲げる「先進的設備製造及びハイテク産業基地」建設をリードしている。引き続き、中部地域の動向に注目して参りたい。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆31の省・市・自治区 2012年 GDP 目標値を発表

中国 31 の省・直轄市・自治区の 2012 年の GDP 目標値が出揃った。全ての省・市・自治区が「第 12 次五ヵ年計画（2011-2015 年）」で示された全国の年平均成長目標 7.0%を上回る成長率を設定した。各地区の目標値を見ると、沿海部（東部）よりも内陸部（中西部）の目標値が総じて高い「西高東低」の傾向が示されており、全国最高の目標値を挙げたのは貴州省で 14.0%、次いで重慶市の 13.5%、陝西省・内モンゴル自治区の 13.0%等、西部地区はいずれも高めの目標を設定し、中部地区も、吉林省・山西省・黒龍江省 12.0%、湖南省 11.0%、安徽省・江西省・河南省・湖北省 10.0%等、いずれも 2 桁台の伸び率を掲げている。東部地区は、海南省 13.0%、天津市 12.0%、福建省・遼寧省 11.0%、江蘇省 10.0%と、いずれも 2 桁台の成長目標を掲げた一方で、山東省は 9.5%、河北省 9.0%、浙江省・広東省 8.5%と 1 桁台に止まっており、北京市・上海市については、ともに 8.0%と全国で最も低い成長目標となった。

<2012 年全国各地の GDP 目標>

地区	省・直轄市・自治区	2011 年成長率	2012 年目標
西部	貴州省	15.0%	14.0%
	重慶市	16.5%	13.5%前後
	陝西省	13.8%	13.0%前後
	内モンゴル自治区	14.3%	13.0%
	雲南省	13.7%	12.0%以上
	チベット自治区	12.6%	12.0%以上
	甘肅省	12.5%	12.0%以上
	寧夏回族自治区	12.0%	12.0%前後
	四川省	15.0%	12.0%
	青海省	13.5%	12.0%
中部	新疆ウイグル自治区	12.0%	11.0%以上
	広西チワン族自治区	13.0%	11.0%
	吉林省	13.7%	12.0%以上
	山西省	13.0%	12.0%前後
	黒龍江省	12.2%	12.0%
	湖南省	12.8%	11.0%
	安徽省	13.5%	10.0%以上
	江西省	12.5%	10.0%以上
	河南省	11.7%	10.0%前後
	湖北省	13.8%	10.0%
東部	海南省	12.0%	13.0%前後
	天津市	16.5%	12.0%
	福建省	12.2%	11.0%以上
	遼寧省	12.1%	11.0%
	江蘇省	11.0%	10.0%前後
	山東省	10.9%	9.5%
	河北省	11.3%	9.0%前後
	浙江省	9.0%	8.5%
	広東省	10.0%	8.5%
	北京市	8.1%	8.0%前後
	上海市	8.2%	8.0%前後

出所：各省・市・自治区の政府工作報告及び統計報告により作成。

【金融・為替】

◆外管局「2011 年中国クロスボーダー資金移動モニタリング報告」発表

国家外貨管理局（外管局）は 23 日、中国のクロスボーダー資金移動に関する研究報告を発表した。2011 年は、上半期に資金流入圧力が強かったものの、下半期に入ってから流入の勢いは鈍化し、第 4 四半期には国際収支の一部項目で資金流出が見られたことを明らかにした。背景には、①欧州債務危機により、投資家のリスク回避志向が高まり、新興国市場からの資金撤退が加速したこと、②中国の景気減速、地方政府の不良債権問題、不動産投資抑制策等から、人民元先高感が後退、オンショア・オフショア市場の人民元相場が逆転し、企業が従来の財務戦略を見直したこと、③ホットマネー流入に対する政府の取り締まりが奏功したこと等があったという。今後も続くと思われる国際経済・金融市場の混迷が、外需の減退と投機目的の資金流入の減少に繋がりがかねない為、クロスボーダー資金移動は流入がさらに減少し、不安定な動きが増すとの予想を示した。これに対して、今後外管局は、従前の流入だけではなく、流出も含めた投機的な短期資金移動を防止する対策を充実していくとした。なお、2011 年の中国におけるホットマネーは、31 億米ドル（※）の純流出で、規模は GDP の 0.04%に止まったとしている。

※計算式：外貨準備増加額-（貿易黒字+直接投資純流入+海外からの投資収益+国内企業の海外上場による調達資金）-（人民元クロスボーダー決済流出額-流入額）

◆人民銀行 資本項目の自由化プロセスを発表

人民銀行調査統計局は 23 日、現地紙に、今後の資本項目の自由化プロセスについて纏めた報告書を発表。中国は資本取引の自由化を加速させる条件が整い、今後 3 段階を踏んで自由化していく方針を明らかにした。中国では、これまでに 42 項目の資本取引の改革を実施し、外貨管理の規制は、「流入に寛大、流出に厳格」から「流出・流入双方のバランスある管理」へ、国内企業と外資企業、国有企業と民間企業、企業と個人の間の差異化待遇の解消に向かっているものの、全体的に、未だ資本項目には厳しい規制が残っていると見ている。報告書は、資本項目を自由化する機が熟し、自由化のリスクを基本的にコントロールする能力が備わってきたことから、今後積極的に資本項目の自由化を促進すべきとの見方を示した。第 1 段階（向こう 1-3 年）では、実需に裏付けられた直接投資の管理・制限を緩和し、国内企業の対外投資を奨励、第 2 段階（向こう 3-5 年）では、貿易取引の実需に伴う融資規制を緩和、第 3 段階（向こう 5-10 年）では、資金移動について、先に流入・後で流出、不動産投資・株式・債券売買の順で慎重に開放しつつ、数量的な規制に代わって、徐々に価格調整による管理体制を導入するとしている。また、資本項目の自由化は、今後クロスボーダー人民元の利用拡大や、香港のオフショア人民元市場の発展を促すものになるとしている。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2012.2.20	6.2956	6.2940~6.3026	6.3017	0.0016	7.9265	-0.0346	0.81263	0.0002	8.3137	0.0445	5.9316	2476.02	6.72
2012.2.21	6.3021	6.2956~6.3038	6.2964	-0.0053	7.8911	-0.0354	0.81190	-0.0007	8.3398	0.0261	5.2500	2494.70	18.69
2012.2.22	6.2999	6.2946~6.3000	6.2960	-0.0004	7.8537	-0.0374	0.81188	-0.0000	8.3457	0.0059	5.1000	2517.87	23.17
2012.2.23	6.3020	6.2974~6.3020	6.2985	0.0025	7.8568	0.0031	0.81210	0.0002	8.3713	0.0256	5.8000	2524.11	6.24
2012.2.24	6.2960	6.2940~6.2998	6.2978	-0.0007	7.8150	-0.0418	0.81198	-0.0001	8.4223	0.0510	4.4000	2555.54	31.43

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.2956 で寄りついた。週初は中国人民銀行が対米ドル基準値を先週末比小幅高に設定したことを受けて高値 6.294 へ上昇したが、同水準では上値重く 6.30 挟みの推移が続いた。週末にかけて良好な米経済指標を受けて市場のリスク回避姿勢が和らぐと再び高値 6.294 まで上伸したのち、6.29 台後半へ値を下げて越週している。ギリシャ向け第二次支援の合意を受け、中国外務省は「EU の努力を支持、中国政府は欧州支援に積極的に取り組む」との考えを示した。先週、李稻葵金融政策委員は人民元について「今後 12~18 ヶ月は上昇ペースを維持し、バランスのとれた水準に達する」との見解を示しているが、インフレは中国においてなお懸念材料であり、足許では欧州債務問題への懸念が一服していることから、今週は緩やかな元高が継続すると予想する。(2 月 27 日作成)

(金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。